

経済・金融フラッシュ

No.08-010 2008/4/18

地域経済報告：さくらレポート(08年4月)

～地域景気の総括判断が下方修正される

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 主任研究員 小本 恵照

TEL:03-3512-1834 E-mail:komoto@nli-research.co.jp

1. 9地域中8地域の景気判断を下方修正

日本銀行が4月18日に公表した「地域経済報告(さくらレポート)」では、地域の景気動向について、「足もとの景気は、地域差はあるものの、エネルギー・原材料価格高の影響などから、全体として減速している。」とし、前回(08年1月)の総括判断を下方修正した。地域の総括判断の下方修正は前回に引き続き2回連続となる。

前回の総括判断では「全体として緩やかな拡大基調にある」とされた表現が、今回の総括判断では「全体として減速している」という表現になり、景気に対する見方が大きく変化している。この理由としては、①エネルギー・原材料高の影響から、企業収益の伸び悩み、企業の景況感が慎重化していること、②設備投資の増勢が鈍化していること、③住宅投資も低水準にとどまっていることなどが挙げられている。

日本銀行による地域別景気判断の推移

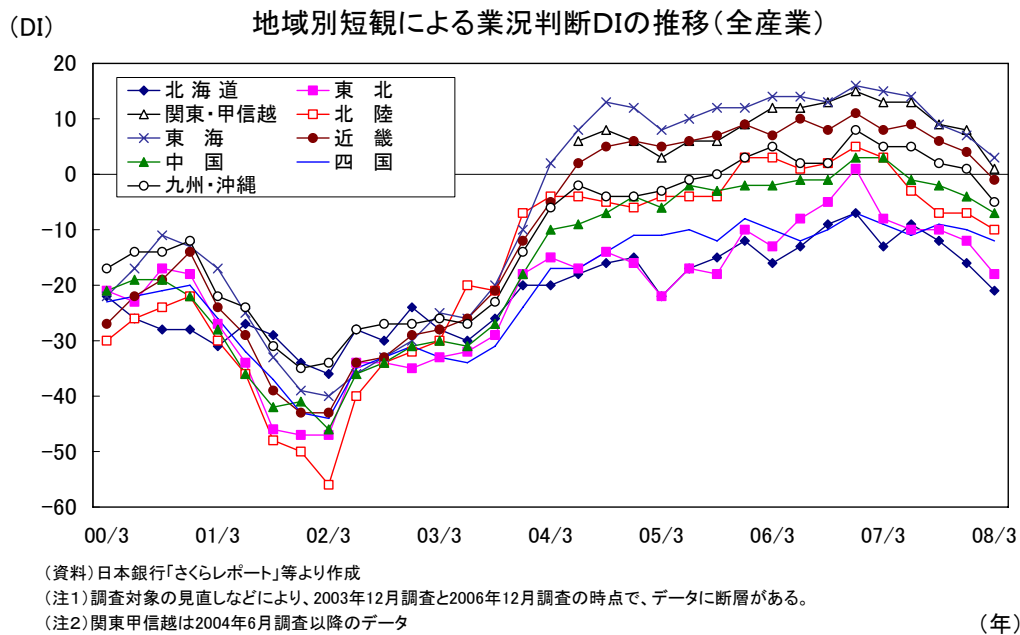
地域		2007/1	2007/4	2007/7	2007/10	2008/1	2008/4
北海道	総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	横ばい圏内の動きとなっている	やや弱めの動きとなっている	やや弱めの動きが続いている
	判断の変化	→	→	→	↘	↘	→
東北	総括判断	緩やかな回復が続いている	緩やかな回復が続いている	緩やかながら着実な回復が続いている	緩やかながら着実な回復が続いている	全体としてみれば、緩やかな回復が続いている	足踏み感がみられている
	判断の変化	→	→	↘	→	↘	↘
北陸	総括判断	着実に回復している	回復が続いている	緩やかに回復している	緩やかに回復している	一部で弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	減速している
	判断の変化	→	→	↘	→	↘	↘
関東甲信越	総括判断	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している	緩やかな拡大基調にある	やや減速している
	判断の変化	→	→	→	→	↘	↘
東海	総括判断	拡大している	拡大している	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している	緩やかな拡大基調にあるが、その速度は足もと鈍化している
	判断の変化	→	→	↘	→	→	↘
近畿	総括判断	拡大が続いている	拡大が続いている	拡大が続いている	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している	一部に減速の動きがみられるが、着実に回復が続いている
	判断の変化	→	→	→	↘	→	↘
中国	総括判断	全体として回復が続いている	全体として回復が続いている	全体として回復が続いている	全体として回復が続いている	全体として回復が続いている	一部に弱さがうかがわれるものの、全体として回復が続いている
	判断の変化	→	→	→	→	→	↘
四国	総括判断	緩やかながら持ち直しの動きが続いている	緩やかながら持ち直しの動きが続いている	緩やかながら持ち直しの動きが続いている	緩やかながら持ち直しの動きが続いている	緩やかながら持ち直しの動きが続いている	持ち直しの動きがやや弱まっている
	判断の変化	→	→	→	→	→	↘
九州・沖縄	総括判断	回復が続いている	回復が続いている	回復が続いている	緩やかな回復が続いている	緩やかな回復が続いている	回復に足踏みがみられる
	判断の変化	→	→	→	↘	→	↘

(資料)日本銀行「さくらレポート」より作成

地域ごとの景気判断についても、全9地域のうち8地域の判断が前回から下方修正された。この下方修正の理由は、いずれも「生産や設備投資など、企業部門を中心にやや弱めの動きがみられること」というものである。地域間における景気格差については、「拡大基調にある」とする東海、近畿から、「やや弱めの動きが続いている」とする北海道まで、依然、地域差がみられる」とし、1月に引き続き、地域間の景気回復力には格差があるとの見方を示している。

2. 3月短観では全地域で業況判断DIが低下

さくらレポートと同時に、3月短観の9地域の業況判断DIが公表された。それを見ると、全国ベースにおける、全産業・全規模の業況判断DIは▲4と、前回調査(12月)の2より▲6ポイント低下しており、足元における企業の景況感が悪化していることが明らかとなった。地域別でも、全ての地域でDIが前回よりも低下しており、全国的に企業の景況感が悪化していることがわかる。



地域別にみると、相対的にDIの水準が高い、関東・甲信越、東海、近畿、九州・沖縄も、12月調査に引き続きDIが低下した。このうち、近畿と九州・沖縄はマイナスに転じた(それぞれ▲1と▲5)。また、関東・甲信越と東海もゼロに近づいており(それぞれ1と3)、これまで好調を維持してきた地域でも景気の減速が影を落とし始めている。

3月短観の業況判断DIを業種別に見てみると、全国・製造業(全規模)では、DIは2と、前回調査(9)から▲7低下した。地域別では全地域で低下した。

非製造業(全規模)の業況判断DIは、全国では▲7と、前回調査(▲3)から▲4ポイント低下した。地域別でも全地域で前回調査から低下した。



6月の見通しについては、全国の業況判断DI(全産業・全規模)は▲7と、3月の▲4から▲3ポイントの低下となっているが、地域別でみても、全ての地域でDIの低下が見込まれている(関東の6月の見通しは公表されていない。また東海は愛知・三重・岐阜の3県のデータによる)。相対的に景気回復力が強く、今回の景気回復を牽引してきたと言える東海(3月:3→先行き:▲4)、近畿(▲1→▲6)などの大都市圏でも景況感のさらなる悪化が予想されている。エネルギー・原材料高やアメリカ経済の減速などを踏まえると、今後とも各地域の景気は低下を続けると予想される。

地域別短観における業況判断DI

	北海道	東北	関東 甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国 (参考)
2006 6	▲13	▲8	12	1	13	10	▲1	▲12	2	6
9	▲9	▲5	13	2	13	8	▲1	▲10	2	6
12	▲7	1	15	5	16	11	3	▲7	8	10
2007 3	▲13	▲8	13	3	15	8	3	▲9	5	8
6	▲9	▲10	13	▲3	14	9	▲1	▲11	5	7
9	▲12	▲10	9	▲7	9	6	▲2	▲9	2	4
12	▲16	▲12	8	▲7	7(9)	4	▲4	▲10	1	2
2008 3	▲21	▲18	1	▲10	3(3)	▲1	▲7	▲12	▲5	▲4
6	▲25	▲19	--	▲18	(▲4)	▲6	▲13	▲13	▲8	▲7

	北海道	東北	関東 甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国 (参考)
2006 6	▲3	7	14	9	18	15	12	7	12	12
9	3	10	16	11	15	15	10	9	11	13
12	10	19	17	17	19	19	18	11	18	17
2007 3	1	12	15	13	18	15	16	7	13	15
6	5	8	14	9	18	15	7	3	18	13
9	▲2	7	11	7	11	12	7	7	11	9
12	▲4	3	11	5	11(12)	10	7	10	10	9
2008 3	▲10	▲4	3	▲2	5(5)	3	3	3	4	2
6	▲10	▲8	--	▲9	(▲4)	▲2	▲2	8	▲1	▲2

	北海道	東北	関東 甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国 (参考)
2006 6	▲17	▲18	11	▲4	8	5	▲10	▲23	▲4	2
9	▲13	▲15	10	▲4	8	1	▲10	▲23	▲3	1
12	▲14	▲11	12	▲2	11	3	▲8	▲18	2	4
2007 3	▲18	▲20	11	▲4	13	1	▲6	▲19	1	3
6	▲15	▲21	12	▲10	10	4	▲7	▲20	▲2	3
9	▲16	▲19	8	▲15	6	0	▲11	▲20	▲3	▲1
12	▲21	▲21	6	▲14	3(6)	▲1	▲12	▲22	▲4	▲3
2008 3	▲26	▲28	1	▲16	1(2)	▲5	▲15	▲21	▲10	▲7
6	▲30	▲26	--	▲24	(▲4)	▲11	▲20	▲26	▲12	▲11

(資料)日本銀行各支店公表資料より作成

(注)2008年6月は、08年3月時点における先行きの数値。なお、関東地方と東海地方の先行きは公表されていないため、関東はブランク、東海については、()に公表されている「愛知・岐阜・三重」の3県のデータを掲載。

(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)